

平成 23 年度

丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

丸亀市監査委員

24 監 第 25 号

平成 24 年 8 月 17 日

丸亀市長 新井哲二様

丸亀市監査委員 三谷英昭

丸亀市監査委員 山本直久

平成 23 年度丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、平成 23 年度の丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	
1	総括	2
2	一般会計	5
3	国民健康保険特別会計	9
4	国民健康保険診療所特別会計	12
5	公共下水道特別会計	14
6	農業集落排水特別会計	17
7	駐車場特別会計	19
8	後期高齢者医療特別会計	21
9	介護保険特別会計	24
10	介護保険サービス事業特別会計	27
第6	審査の意見	
1	財政分析について	29
2	財政分析に基づく審査の意見	34
3	一般会計歳入歳出決算比較表	35
第7	財産の状況	
(1)	公有財産	37
(2)	物品	38
(3)	債権	38
(4)	基金	38
第8	基金運用状況	
	土地開発基金	39

決 算 審 査 資 料

款 別 歳 入 一 覧 表

一 般 会 計	40
国民健康保険特別会計	41
国民健康保険診療所特別会計	41
公共下水道特別会計	42
農業集落排水特別会計	42
駐車場特別会計	43
後期高齢者医療特別会計	43
介護保険特別会計	43
介護保険サービス事業特別会計	44

款 別 歳 出 一 覧 表

一 般 会 計	45
国民健康保険特別会計	46
国民健康保険診療所特別会計	46
公共下水道特別会計	47
農業集落排水特別会計	47
駐車場特別会計	48
後期高齢者医療特別会計	48
介護保険特別会計	49
介護保険サービス事業特別会計	49

凡 例

- 1 本書に用いる千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また比率は、小数点以下第2位を四捨五入としたが、端数調整の関係上、それによらないものもある。
- 2 ポイントとは、百分率(%)又は指数間の単純差引数値である。
- 3 該当数値はあるが、単位未満のものは「0.0」で表示した。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「 - 」..... 該当数値のないもの

平成 23 年度 丸亀市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

1 一般会計・特別会計決算

平成 23 年度 丸亀市一般会計歳入歳出決算

平成 23 年度 丸亀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成 23 年度 丸亀市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算

平成 23 年度 丸亀市公共下水道特別会計歳入歳出決算

平成 23 年度 丸亀市農業集落排水特別会計歳入歳出決算

平成 23 年度 丸亀市駐車場特別会計歳入歳出決算

平成 23 年度 丸亀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 23 年度 丸亀市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成 23 年度 丸亀市介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

平成 23 年度 丸亀市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

平成 23 年度 丸亀市各会計別実質収支に関する調書

平成 23 年度 丸亀市財産に関する調書

3 基金運用状況

平成 23 年度 丸亀市土地開発基金運用状況

第 2 審査の期間

平成 24 年 7 月 6 日から平成 24 年 8 月 16 日まで

第 3 審査の方法

一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況報告書を関係帳簿及び証書類等と照合を行い、併せて担当職員の説明を聴取して計数の正確性、予算執行状況の適否について審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

また、予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 決算規模

一般会計及び各特別会計の決算総額（会計間の繰出、繰入の状況についての純計操作を行わない単純合算額を掲げた）は、次のとおりである。

決 算 総 額 表

（単位：円）

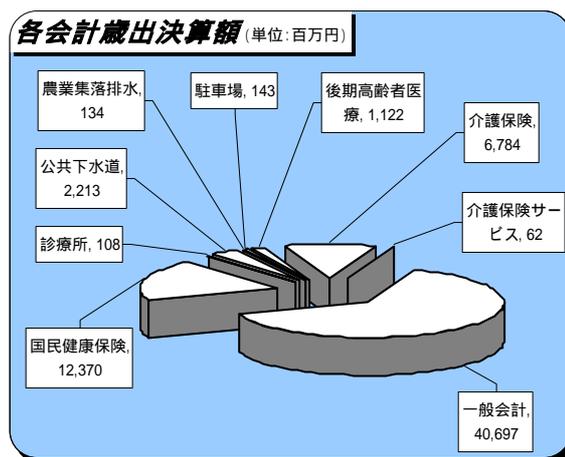
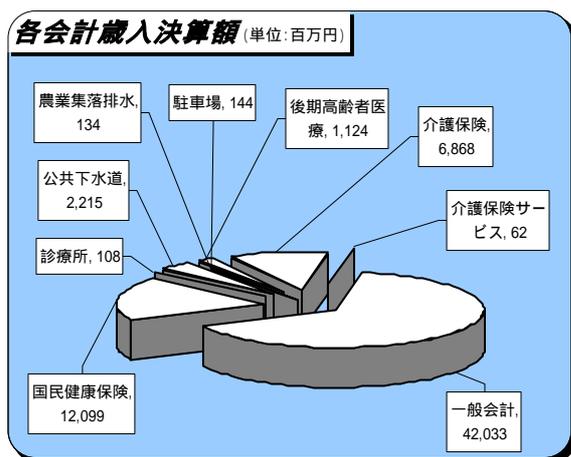
区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額	43,717,593,913	23,590,431,100	67,308,025,013
決 算 額	歳 入	22,753,610,380	64,786,554,918
	歳 出	22,936,261,896	63,633,654,346
	歳入歳出差引額	182,651,516	1,152,900,572

各会計の決算状況は、次のとおりである。

各 会 計 決 算 表

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	収支差引額 (A - B) C
一 般 会 計	43,717,593,913	42,032,944,538	40,697,392,450	1,335,552,088
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	12,099,499,428	12,370,074,981	270,575,553
	国民健康保険診療所	108,435,325	108,435,325	0
	公 共 下 水 道	2,215,006,545	2,212,966,445	2,040,100
	農 業 集 落 排 水	133,916,645	133,758,263	158,382
	駐 車 場	143,599,035	142,750,572	848,463
	後 期 高 齢 者 医 療	1,123,580,111	1,122,291,202	1,288,909
	介 護 保 険	6,867,812,298	6,784,224,115	83,588,183
	介護保険サービス事業	61,760,993	61,760,993	0
	小 計	22,753,610,380	22,936,261,896	182,651,516
合 計	67,308,025,013	64,786,554,918	63,633,654,346	1,152,900,572



(2) 決算収支

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位:円)

区分	年度	23年度
歳入決算額	A	64,786,554,918
歳出決算額	B	63,633,654,346
歳入歳出差引額 (A - B)	C	1,152,900,572
翌年度へ繰り越すべき財源	D	147,512,018
実質収支額 (C - D)	E	1,005,388,554

総計決算における歳入歳出差引(形式収支)額は、1,152,900,572 円の黒字決算となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は 147,512,018 円であり、実質収支額は、1,005,388,554 円の黒字となっている。

また、実質収支額の内訳は、一般会計で 1,192,629,520 円、特別会計で 187,240,966 円である。

(3) 予算の執行状況

予算執行状況を予算額と決算額の割合でとらえると、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	収 入 率 (対予算現額)	歳 出 決 算 額	執 行 率 (対予算現額)
23	67,308,025,013	64,786,554,918	96.3	63,633,654,346	94.5

歳入決算状況は、予算現額 67,308,025,013 円、調定額 67,157,821,553 円、収入済額 64,786,554,918 円、不納欠損額 180,863,061 円、収入未済額 2,196,874,247 円となっている。

なお、収入済額には還付未済額の 6,470,673 円が含まれている。

収入済額 64,786,554,918 円の予算現額に対する収入率は 96.3%、調定額に対する収入率は 96.5%となっている。

歳入決算の状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 表

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
23	67,308,025,013	67,157,821,553	64,786,554,918	180,863,061	2,196,874,247	6,470,673

歳出決算状況は、予算現額 67,308,025,013 円に対し、支出済額 63,633,654,346 円、翌年度繰越額 1,885,515,601 円、不用額 1,788,855,066 円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 94.5%の執行率である。

歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
23	67,308,025,013	63,633,654,346	1,885,515,601	1,788,855,066	94.5

2 一般会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 43,717,593,913 円、調定額 43,246,214,822 円、収入済額 42,032,944,538 円、不納欠損額 81,926,317 円、収入未済額 1,133,499,920 円となっている。

なお、収入済額には還付未済額の 2,155,953 円が含まれている。

収入済額 42,032,944,538 円(前年度 40,603,094,872 円)の予算現額に対する収入率は 96.1 % (前年度 97.2%)、調定額に対する収入率は 97.2% (前年度 97.0%) で前年度に比べ 1,429,849,666 円の増加 (前年度 3,593,202,652 円の減少) となっている。

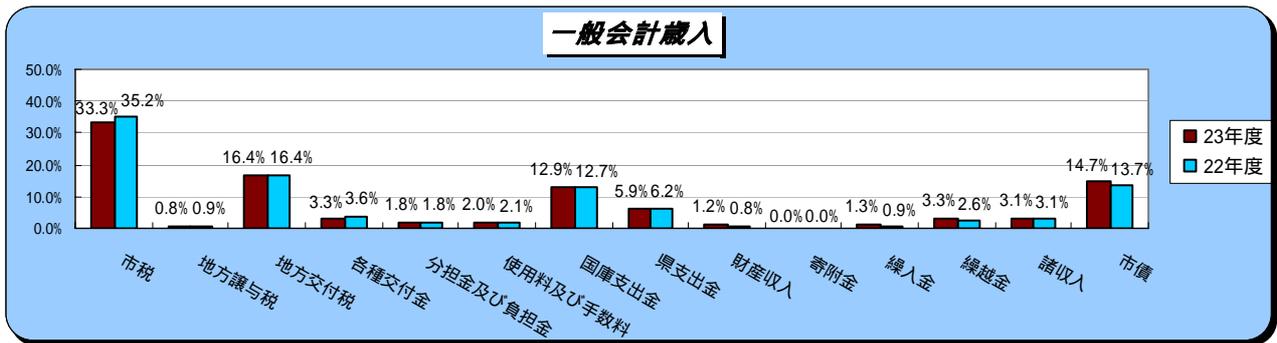
主な増減は、増として市債の 586,700,000 円、繰越金の 335,045,440 円、国庫支出金の 260,318,566 円、地方交付税の 211,627,000 円などである。

減としては、市税の 275,162,345 円、県支出金の 55,319,229 円、地方特例交付金の 38,088,000 円、利子割交付金の 22,871,000 円、自動車取得税交付金の 15,871,000 円などである。

歳入

(単位：円)

区分	年度	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減	構成比 (%)	
					23 年度	22 年度
1 市 税		14,009,829,317	14,284,991,662	275,162,345	33.3	35.2
2 地方譲与税		352,639,764	362,334,645	9,694,881	0.8	0.9
3 利子割交付金		59,020,000	81,891,000	22,871,000	0.1	0.2
4 配当割交付金		37,855,000	32,157,000	5,698,000	0.1	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金		7,152,000	9,639,000	2,487,000	0.0	0.0
6 地方消費税交付金		1,021,150,000	1,003,727,000	17,423,000	2.4	2.5
7 ゴルフ場利用税交付金		8,289,715	8,119,720	169,995	0.0	0.0
8 自動車取得税交付金		82,179,000	98,050,000	15,871,000	0.2	0.2
9 地方特例交付金		149,167,000	187,255,000	38,088,000	0.4	0.5
10 地方交付税		6,888,249,000	6,676,622,000	211,627,000	16.4	16.4
11 交通安全対策特別交付金		31,442,000	31,286,000	156,000	0.1	0.1
12 分担金及び負担金		752,530,763	729,003,335	23,527,428	1.8	1.8
13 使用料及び手数料		836,431,585	841,648,293	5,216,708	2.0	2.1
14 国庫支出金		5,403,087,424	5,142,768,858	260,318,566	12.9	12.7
15 県支出金		2,470,380,754	2,525,699,983	55,319,229	5.9	6.2
16 財産収入		498,204,925	308,814,268	189,390,657	1.2	0.8
17 寄附金		7,861,250	3,867,879	3,993,371	0.0	0.0
18 繰入金		544,040,000	350,094,000	193,946,000	1.3	0.9
19 繰越金		1,408,435,424	1,073,389,984	335,045,440	3.3	2.6
20 諸収入		1,295,599,617	1,269,035,245	26,564,372	3.1	3.1
21 市 債		6,169,400,000	5,582,700,000	586,700,000	14.7	13.7
歳入合計		42,032,944,538	40,603,094,872	1,429,849,666	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 43,717,593,913 円に対し、支出済額 40,697,392,450 円（前年度 39,194,659,448 円）、翌年度繰越額は 1,849,536,151 円（前年度 1,369,334,913 円）であり、不用額 1,170,665,312 円（前年度 1,211,189,639 円）の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 93.1%（前年度 93.8%）の執行率である。

歳出合計の前年度対比は、1,502,733,002 円（3.8%）増加している。

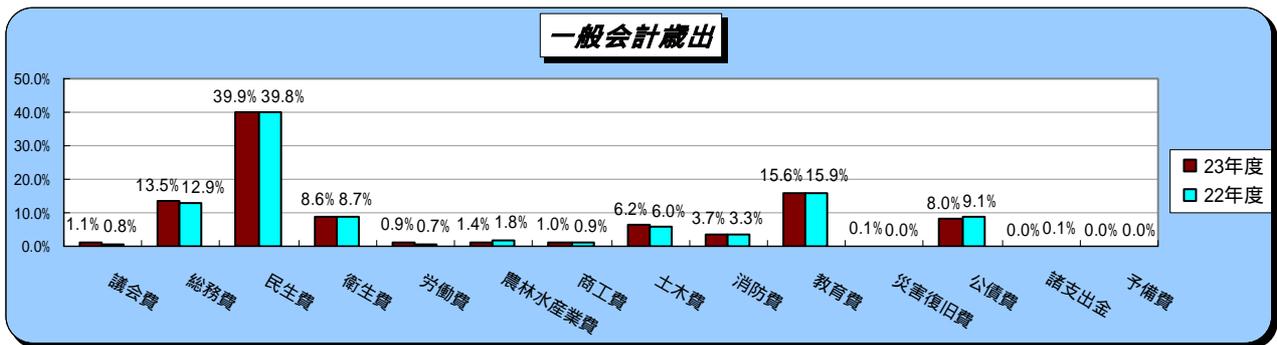
主な増減は、増として民生費の 620,744,377 円、総務費の 475,316,955 円、消防費の 213,854,789 円などである。

減としては、公債費の 331,421,609 円、農林水産業費の 140,493,905 円、諸支出金の 26,588,591 円である。

歳 出

（単位：円）

区分	年度		増 減	構成比(%)	
	平成 23 年度	平成 22 年度		23 年度	22 年度
1 議会費	435,974,624	314,011,591	121,963,033	1.1	0.8
2 総務費	5,511,250,287	5,035,933,332	475,316,955	13.5	12.9
3 民生費	16,229,819,714	15,609,075,337	620,744,377	39.9	39.8
4 衛生費	3,510,156,097	3,390,876,718	119,279,379	8.6	8.7
5 労働費	351,268,403	287,361,464	63,906,939	0.9	0.7
6 農林水産業費	580,065,588	720,559,493	140,493,905	1.4	1.8
7 商工費	388,267,757	369,972,096	18,295,661	1.0	0.9
8 土木費	2,535,351,365	2,343,524,982	191,826,383	6.2	6.0
9 消防費	1,520,121,832	1,306,267,043	213,854,789	3.7	3.3
10 教育費	6,360,663,635	6,223,184,474	137,479,161	15.6	15.9
11 災害復旧費	38,570,430	0	38,570,430	0.1	0.0
12 公債費	3,232,925,803	3,564,347,412	331,421,609	8.0	9.1
13 諸支出金	2,956,915	29,545,506	26,588,591	0.0	0.1
14 予備費	0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	40,697,392,450	39,194,659,448	1,502,733,002	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 23 年度一般会計の決算収支については、歳入総額は 42,032,944,538 円、歳出総額は 40,697,392,450 円で、歳入歳出差引額 1,335,552,088 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 142,922,568 円であるので、実質収支額は 1,192,629,520 円の黒字決算となっている。

また、前年度実質収支額 1,167,130,511 円を差し引いた単年度収支額は 25,499,009 円の黒字決算となっている。

(4) 市税の徴収状況

市税については、長引く経済不況に伴い個人市民税が現年調定額で、前年度に比べ約 94,768 千円の減額となった。又、法人市民税についても 258,723 千円の減額となっている。また、固定資産税についても依然として続いている地価の下落に伴い 92,925 千円の減額となり、市税全体でも現年調定額で前年度に比べ 340,611 千円の減額となっている。それに伴い、徴収額でも滞納繰越分を含めて前年度に比べ 276,022 千円の減収となっている。

市税の徴収状況については、次の表のとおりである。

(単位：千円)

項	目	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減
現年課税分	調 定 額	14,027,142	14,367,753	340,611
	徴 収 額	13,786,168	14,110,110	323,942
	徴 収 率	98.28%	98.21%	0.07%
滞納繰越分	調 定 額	990,135	976,133	14,002
	徴 収 額	221,506	173,586	47,920
	徴 収 率	22.37%	17.78%	4.59%

平成 23 年度の現年課税分徴収率は 98.28% (前年度 98.21%) となっており、滞納繰越分の徴収については前年度に比べ、額では 47,920 千円の増、率では 4.59%の増となっている。

現年の徴収率については、対前年度比 0.07%の増で大幅な増減は見られない。

また、滞納繰越分の徴収率が対前年比 4.59%の増となったのは、中讃広域行政事務組合に移管し、効率的な徴収ができていることが大きな原因と思われる。

平成 23 年度の徴収率向上のための取り組みとしては、

高額滞納者については、香川滞納整理推進機構に移管して、積極的な滞納整理を行っており、平成 23 年度実績としては、401 件・297,060 千円移管し、74,865 千円を徴収している。

督促状（ハガキ）で納付できるようにし、利便性の向上を図っている。

特別徴収未実施事業所に対して、特別徴収への切替えを依頼している。

滞納処分の一環として、財産調査の強化と差押えの実施を行っている。

コンビニ納付を全税目導入し、納税者の利便性の向上を図っている。

このように積極的な徴収率向上への取り組みを行っていることについては、非常に評価できるものであるが、滞納者には、電話督促、納税相談等きめ細かな対応を心がけていただきたい。

差押状況については、次の表のとおりである。

（単位：千円）

項 目	平成 23 年度	平成 22 年度	増減額
預 金 差押額	8,000	32,187	24,187
給 与 差押額	11,027	26,510	15,483
生命保険 差押額	21,594	35,135	13,541

貴重な自主財源である市税は、常に、適正な課税と公平な徴収を軸にして取り組んでいるが、その滞納処理事務については、優良納税者との公平性の観点からも大変重要な事業であることから、今後においても、従来から行っている香川滞納整理推進機構や中讃広域行政事務組合（租税債権管理機構）への移管件数・額を増やすとともに、徴収体制の見直しを含めた組織改革を行い、スリムで効率的な徴収事務を目指していただきたい。

また、滞納繰越分について、納付能力のない案件に関しては、漫然として時効欠損を待つのではなく、徹底した調査を実施したうえで執行停止を行うなど、滞納繰越額の圧縮に努めるよう望むものである。

3 国民健康保険特別会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 12,799,495,100 円、調定額 13,164,648,472 円、収入済額 12,099,499,428 円、不納欠損額 82,605,478 円、収入未済額 984,006,966 円となっている。

なお、収入済額には還付未済額の 1,463,400 円が含まれている。

収入済額 12,099,499,428 円(前年度 11,763,377,916 円)の予算現額に対する収入率は 94.5% (前年度 95.1%)、調定額に対する収入率は 91.9% (前年度 92.0%) で、前年度に比べ 336,121,512 円の増加(前年度 748,629,760 円の増加)となっている。

また、国民健康保険税の調定額に対する収納率は 69.9% (前年度 70.5%) である。

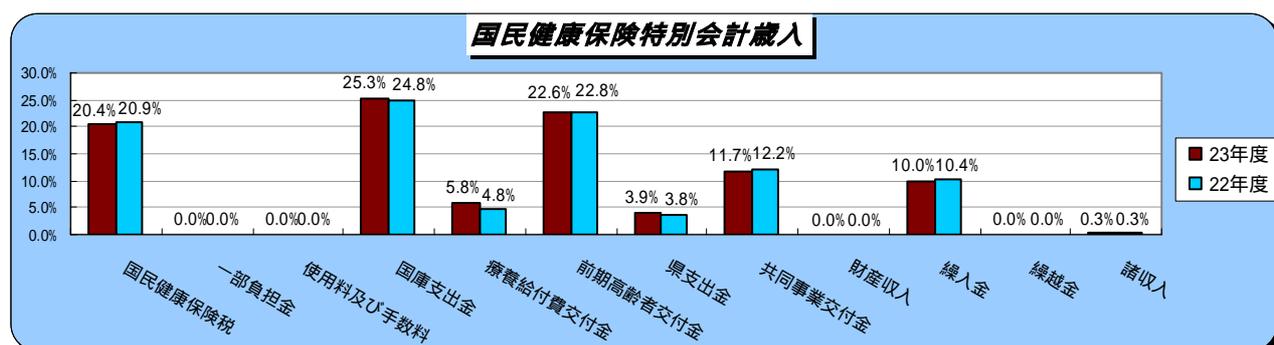
主な増減は、増として国庫支出金の 145,821,234 円、療養給付費交付金の 134,584,475 円、前期高齢者交付金の 51,023,040 円などである。

減としては、共同事業交付金の 21,040,851 円、繰入金の 11,591,075 円などである。

歳入

(単位：円)

区分	年度	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減	構成比 (%)	
					23 年度	22 年度
1 国民健康保険税		2,471,782,366	2,454,636,519	17,145,847	20.4	20.9
2 一部負担金		0	0	0	0.0	0.0
3 使用料及び手数料		1,433,850	1,344,380	89,470	0.0	0.0
4 国庫支出金		3,057,898,460	2,912,077,226	145,821,234	25.3	24.8
5 療養給付費交付金		704,451,416	569,866,941	134,584,475	5.8	4.8
6 前期高齢者交付金		2,728,566,890	2,677,543,850	51,023,040	22.6	22.8
7 県支出金		470,340,515	450,494,887	19,845,628	3.9	3.8
9 共同事業交付金		1,419,184,674	1,440,225,525	21,040,851	11.7	12.2
10 財産収入		3,000	4,000	1,000	0.0	0.0
11 繰入金		1,206,177,101	1,217,768,176	11,591,075	10.0	10.4
12 繰越金		1,073,100	0	1,073,100	0.0	0.0
13 諸収入		38,588,056	39,416,412	828,356	0.3	0.3
歳入合計		12,099,499,428	11,763,377,916	336,121,512	100.0	100.0



国民健康保険税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)
20	2,253,000,000	3,250,447,596	2,344,232,600	72,715,675	835,497,828	72.1
21	2,441,939,000	3,325,263,829	2,365,973,766	76,271,821	884,402,642	71.2
22	2,607,359,000	3,479,792,942	2,454,636,519	80,065,754	946,762,789	70.5
23	2,534,053,000	3,536,139,589	2,471,782,366	82,605,478	983,215,145	69.9

収入済額は還付未済額を含んだ数値である。

還付未済額は、平成 20 年度 1,998,507 円、平成 21 年度 1,384,400 円、平成 22 年度は 1,672,120 円、平成 23 年度は 1,463,400 円である。

(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 12,799,495,100 円に対し、支出済額 12,370,074,981 円（前年度 12,084,299,199 円）翌年度繰越額 0 円（前年度 1,073,100 円）不用額 429,420,119 円（前年度 284,497,701 円）の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 96.6%（前年度 97.7%）の執行率である。

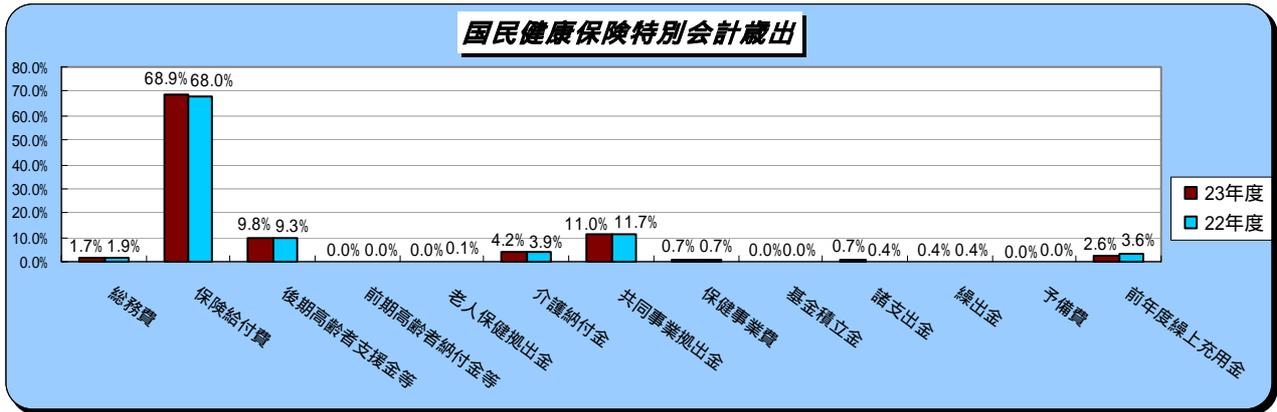
歳出の前年度対比は、歳出合計では 285,775,782 円（2.4%）増加している。

主な増減は、増として保険給付費の 302,037,664 円、後期高齢者支援金等の 88,767,137 円、介護納付金の 43,874,019 円などである。減としては、前年度繰上充用金の 109,993,001 円、共同事業拠出金の 54,493,239 円などである。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減	構成比 (%)	
					23 年度	22 年度
1 総務費		211,880,057	228,441,474	16,561,417	1.7	1.9
2 保険給付費		8,519,752,497	8,217,714,833	302,037,664	68.9	68.0
3 後期高齢者支援金等		1,213,023,204	1,124,256,067	88,767,137	9.8	9.3
4 前期高齢者納付金等		3,596,603	1,946,829	1,649,774	0.0	0.0
5 老人保健拠出金		75,487	12,651,723	12,576,236	0.0	0.1
6 介護納付金		515,098,771	471,224,752	43,874,019	4.2	3.9
7 共同事業拠出金		1,358,348,258	1,412,841,497	54,493,239	11.0	11.7
8 保健事業費		90,370,255	86,030,397	4,339,858	0.7	0.7
9 基金積立金		3,000	4,000	1,000	0.0	0.0
11 諸支出金		85,550,207	52,648,942	32,901,265	0.7	0.4
12 繰出金		50,382,259	44,551,301	5,830,958	0.4	0.4
13 予備費		0	0	0	0.0	0.0
14 前年度繰上充用金		321,994,383	431,987,384	109,993,001	2.6	3.6
歳 出 合 計		12,370,074,981	12,084,299,199	285,775,782	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 23 年度国民健康保険特別会計の決算収支については、歳入総額は 12,099,499,428 円、歳出総額は 12,370,074,981 円で、歳入歳出差引歳入不足額が 270,575,553 円生じている。

本年度においては、翌年度に繰り越すべき財源 0 円であるので、実質収支額は 270,575,553 円の赤字決算となっており、これは翌年度繰上充用金をもって補填措置が講じられている。

また、前年度実質収支額 321,994,383 円を差し引いた単年度収支額は 51,418,830 円の黒字決算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金の状況

国民健康保険特別会計への一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度		増 減	増 減 率
	平成 23 年度	平成 22 年度		
一般会計からの繰入金	1,206,177,101	1,217,768,176	11,591,075	1.0%

本年度の一般会計からの繰入金は 1,206,177,101 円であり、前年度対比 11,591,075 円の減額となっている。

国民健康保険特別会計における一般会計からの繰入金については、低所得世帯に対する国保税の軽減額に基づいて算出する「保険基盤安定繰入金」や国保の事務費に係る経費として繰入れる「職員給与費等繰入金」のほか「出産育児一時金」および「財政安定化支援事業」などがある。また、広島、本島診療所への直診施設繰出金として「その他一般会計繰入金」がある。

本年度の一般会計からの繰入金が減額となった主な理由は、「財政安定化支援事業」で、国の財政事情悪化に伴い、地方交付税算定係数が変更されたことにより約 3,134 万円減少したことと、「保険基盤安定繰入金」で低所得者の増加等により、約 1,271 万円増加したことなどによるものである。

4 国民健康保険診療所特別会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 132,000,000 円、調定額 108,435,325 円、収入済額 108,435,325 円、不納欠損額 0 円、収入未済額 0 円となっている。

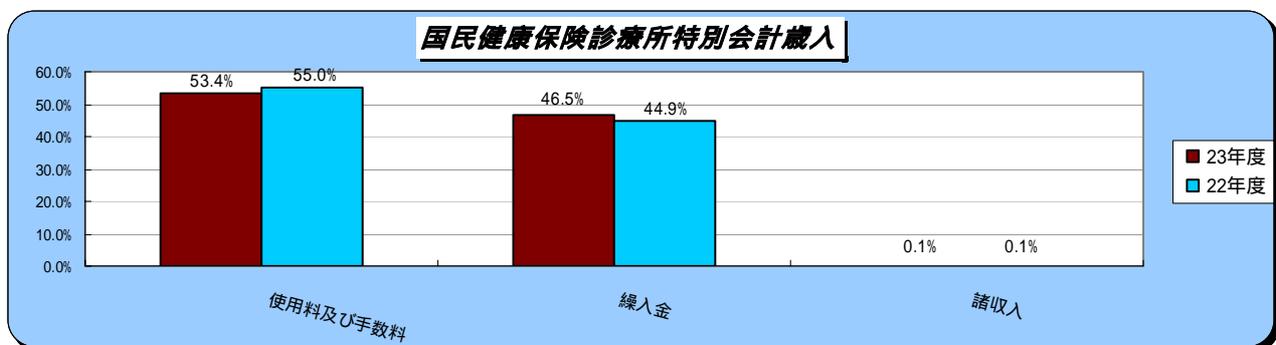
収入済額 108,435,325 円（前年度 99,261,376 円）の予算現額に対する収入率は 82.1%（前年度 82.7%）、調定額に対する収入率は 100.0%（前年度 100.0%）で前年度に比べ 9,173,949 円の増加（前年度 8,776,246 円の減少）となっている。

これは、繰入金 5,830,958 円、使用料及び手数料 3,358,291 円の増と、諸収入 15,300 円の減との差し引きによるものである。

歳入

（単位：円）

区分	年度	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減	構成比（%）	
					23 年度	22 年度
1 使用料及び手数料		57,938,666	54,580,375	3,358,291	53.4	55.0
2 繰入金		50,382,259	44,551,301	5,830,958	46.5	44.9
3 諸収入		114,400	129,700	15,300	0.1	0.1
歳入合計		108,435,325	99,261,376	9,173,949	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 132,000,000 円に対し、支出済額 108,435,325 円（前年度 99,261,376 円）、翌年度繰越額 0 円（前年度 0 円）、不用額 23,564,675 円（前年度 20,738,624 円）の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 82.1%（前年度 82.7%）の執行率である。

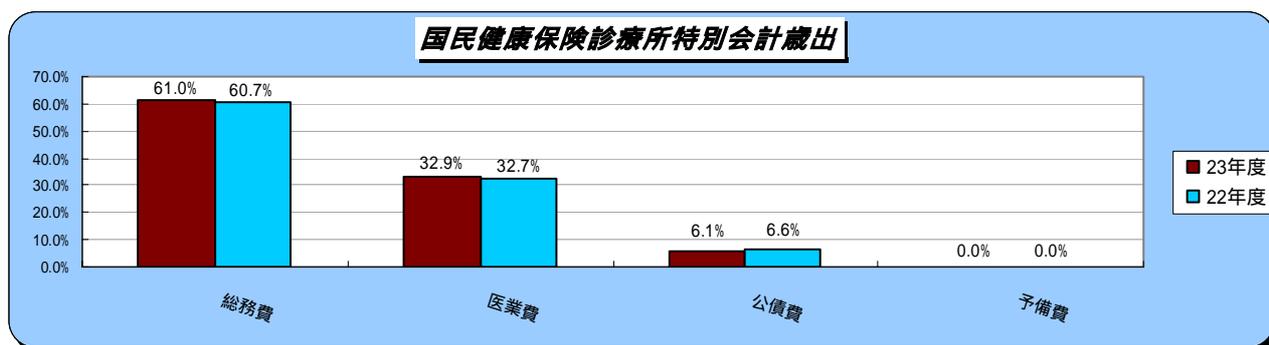
歳出の前年度対比は、歳出合計では 9,173,949 円（9.2%）増加している。

これは主に、総務費 5,908,899 円、医業費 3,265,053 円の増によるものである。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減	構成比 (%)	
					23 年度	22 年度
1 総務費		66,163,194	60,254,295	5,908,899	61.0	60.7
2 医業費		35,713,142	32,448,089	3,265,053	32.9	32.7
3 公債費		6,558,989	6,558,992	3	6.1	6.6
4 予備費		0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		108,435,325	99,261,376	9,173,949	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 23 年度国民健康保険診療所特別会計の決算収支については、歳入総額は 108,435,325 円、歳出総額は 108,435,325 円で歳入歳出差引額が 0 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 0 円の決算となっている。

また、前年度実質収支額 0 円を差し引いた単年度収支額は 0 円の決算となっている。

(4) 国民健康保険特別会計からの繰入金の状況

国民健康保険診療所特別会計への国民健康保険特別会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減	増 減 率
国民健康保険特別会計からの繰入金		50,382,259	44,551,301	5,830,958	13.1%

本年度の国民健康保険特別会計からの繰入は 50,382,259 円であり、前年度対比 5,830,958 円の増額となっている。

これは、広島診療所において常勤医師が確保できたことにより診療収入も増加したが、それ以上に正規職員 1 名増となったことによる人件費が増額となったことによるものである。

5 公共下水道特別会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 2,269,541,000 円、調定額 2,262,320,914 円、収入済額 2,215,006,545 円、不納欠損額 3,803,474 円、収入未済額 43,510,895 円となっている。

収入済額 2,215,006,545 円（前年度 2,358,885,338 円）の予算現額に対する収入率は 97.6%（前年度 97.6%）、調定額に対する収入率は 97.9%（前年度 97.8%）で、前年度に比べ 143,878,793 円の減少（前年度 737,336,061 円の減少）となっている。

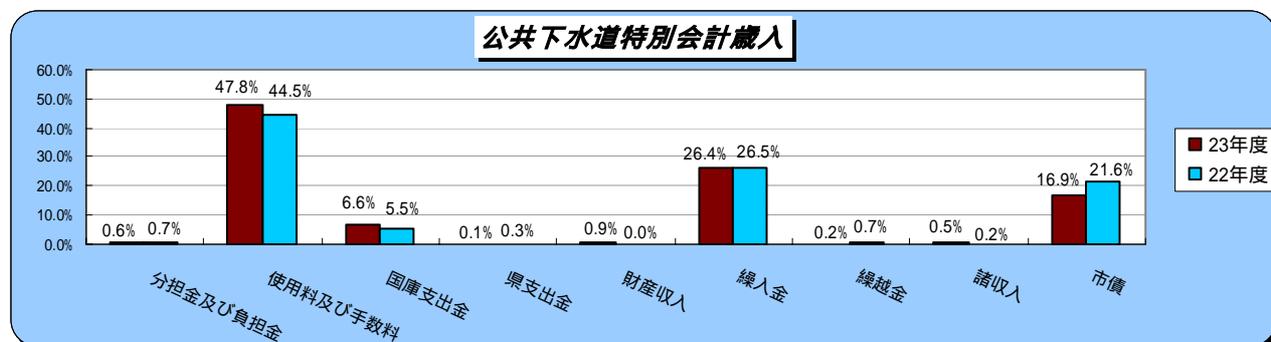
主な増減は、増として財産収入の 19,149,000 円、国庫支出金の 15,927,000 円、使用料及び手数料の 9,943,712 円などである。

減としては、市債の 134,900,000 円、繰入金の 39,286,000 円、繰越金の 13,309,258 円などである。

歳 入

（単位：円）

区分	年度		増 減	構成比（%）	
	平成 23 年度	平成 22 年度		23 年度	22 年度
1 分担金及び負担金	13,467,000	16,973,700	3,506,700	0.6	0.7
2 使用料及び手数料	1,059,422,981	1,049,479,269	9,943,712	47.8	44.5
3 国庫支出金	145,657,000	129,730,000	15,927,000	6.6	5.5
4 県支出金	2,211,000	6,523,000	4,312,000	0.1	0.3
5 財産収入	19,228,000	79,000	19,149,000	0.9	0.0
6 繰入金	584,714,000	624,000,000	39,286,000	26.4	26.5
7 繰越金	4,366,659	17,675,917	13,309,258	0.2	0.7
8 諸収入	11,039,905	4,624,452	6,415,453	0.5	0.2
9 市債	374,900,000	509,800,000	134,900,000	16.9	21.6
歳 入 合 計	2,215,006,545	2,358,885,338	143,878,793	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 2,269,541,000 円に対し、支出済額 2,212,966,445 円(前年度 2,354,518,679 円)、翌年度繰越額 30,125,450 円(前年度 35,440,000 円) 不用額 26,449,105 円(前年度 26,325,321 円)の決算である。支出済額は、予算現額に対し 97.5%(前年度 97.4%)の執行率である。

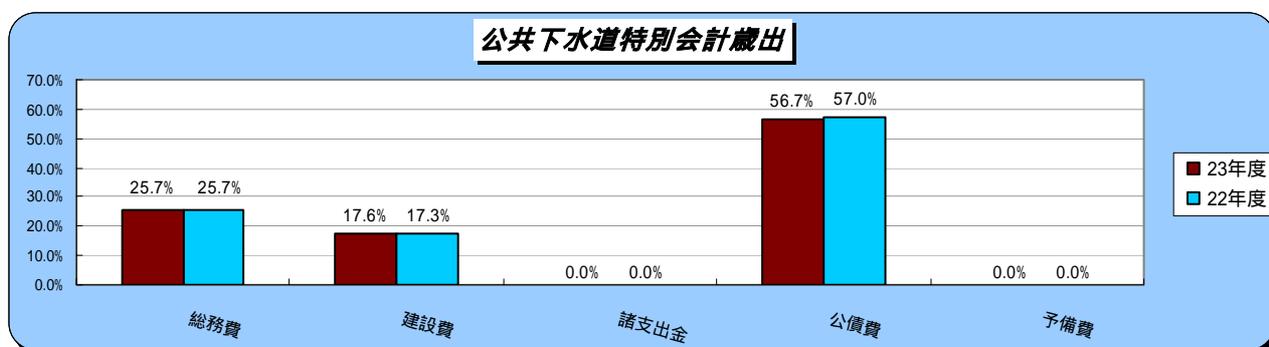
歳出の前年度対比は、歳出合計では 141,552,234 円(6.0%)減少している。

これは、公債費 87,204,020 円、総務費 37,003,715 円、建設費 17,333,499 円などの減によるものである。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減	構成比(%)	
					23 年度	22 年度
1 総務費		568,359,367	605,363,082	37,003,715	25.7	25.7
2 建設費		389,286,833	406,620,332	17,333,499	17.6	17.3
3 諸支出金		68,000	79,000	11,000	0.0	0.0
4 公債費		1,255,252,245	1,342,456,265	87,204,020	56.7	57.0
5 予備費		0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		2,212,966,445	2,354,518,679	141,552,234	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 23 年度公共下水道特別会計の決算収支については、歳入総額は 2,215,006,545 円、歳出総額は 2,212,966,445 円で歳入歳出差引額が 2,040,100 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 1,662,450 円であるので、実質収支額は 377,650 円黒字決算となっている。

また、前年度実質収支額 2,546,659 円を差し引いた単年度収支額は 2,169,009 円の赤字決算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金の状況

公共下水道特別会計への一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減	増 減 率
一般会計からの繰入金	568,000,000	624,000,000	56,000,000	9.0%

本年度の一般会計からの繰入は 568,000,000 円であり、前年度対比 56,000,000 円の減額となっている。

これは主に、歳入で物品売払収入が 19,160 千円、減債基金繰入金が 16,714 千円、公共下水道一時使用料が 8,186 千円の一時的な収入として皆増したことや、使用料収入も増加傾向にあり、平成 23 年度は平成 22 年度に比べて 10,000 千円程度増加したことなどによるものである。

6 農業集落排水特別会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 139,110,000 円、調定額 135,363,273 円、収入済額 133,916,645 円、不納欠損額 32,742 円、収入未済額 1,413,886 円となっている。

収入済額 133,916,645 円（前年度 133,082,715 円）の予算現額に対する収入率は 96.3%（前年度 98.1%）調定額に対する収入率は 98.9%（前年度 98.8%）で、前年度に比べ 833,930 円の増加（前年度 13,927,479 円の増加）となっている。

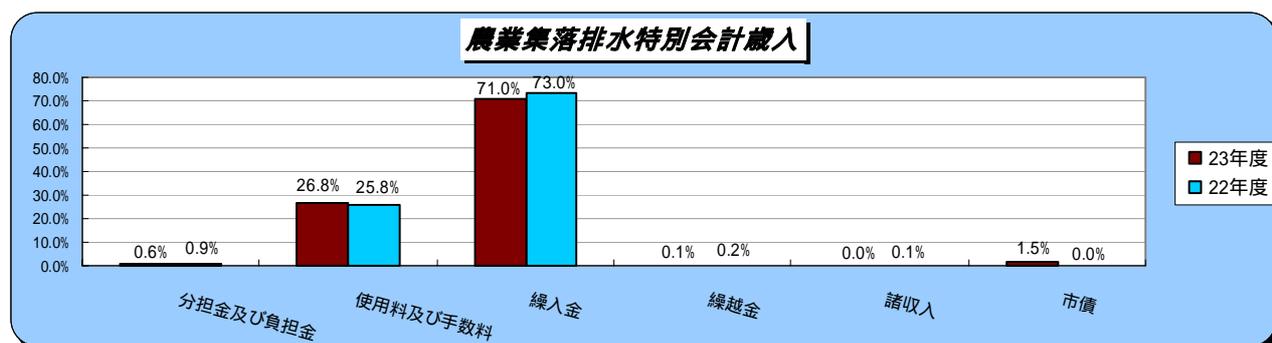
主な増減は、増として市債の 2,000,000 円、使用料及び手数料の 1,585,204 円である。

減としては繰入金の 2,200,000 円、分担金及び負担金の 399,300 円などである。

歳 入

（単位：円）

区分	年度	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減	構成比（%）	
					23 年度	22 年度
1 分担金及び負担金		832,000	1,231,300	399,300	0.6	0.9
2 使用料及び手数料		35,901,188	34,315,984	1,585,204	26.8	25.8
4 繰入金		95,000,000	97,200,000	2,200,000	71.0	73.0
5 繰越金		183,457	269,731	86,274	0.1	0.2
6 諸収入		0	65,700	65,700	0.0	0.1
7 市債		2,000,000	0	2,000,000	1.5	0.0
歳 入 合 計		133,916,645	133,082,715	833,930	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 139,110,000 円に対し、支出済額 133,758,263 円（前年度 132,899,258 円）、翌年度繰越額 0 円（前年度 0 円）、不用額 5,351,737 円（前年度 2,715,742 円）の決算である。

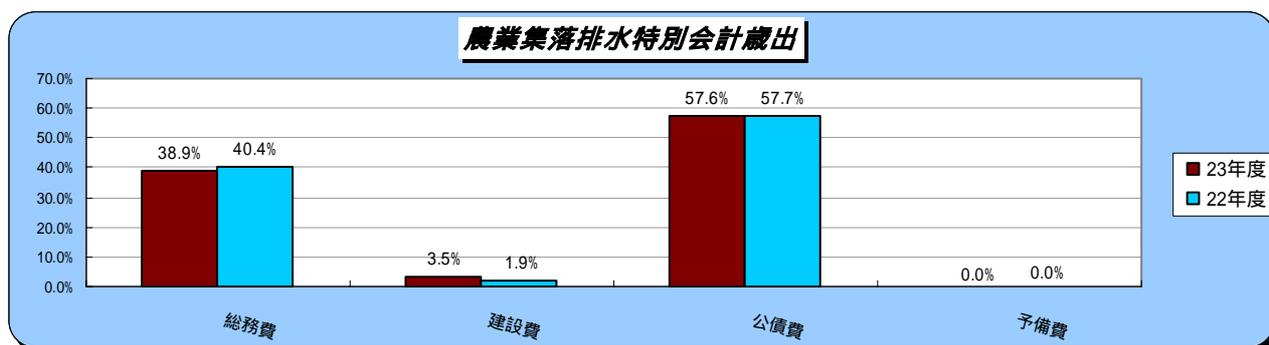
歳出の前年度対比は、歳出合計では 859,005 円（0.6%）増加している。

これは、建設費 2,166,150 円、公債費 418,321 円の増と、総務費 1,725,466 円の減との差し引きによるものである。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減	構成比 (%)	
					23 年度	22 年度
1 総務費		52,011,772	53,737,238	1,725,466	38.9	40.4
2 建設費		4,691,400	2,525,250	2,166,150	3.5	1.9
3 公債費		77,055,091	76,636,770	418,321	57.6	57.7
4 予備費		0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		133,758,263	132,899,258	859,005	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 23 年度農業集落排水事業特別会計の決算収支については、歳入総額は 133,916,645 円、歳出総額は 133,758,263 円で歳入歳出差引額 158,382 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 158,382 円の黒字決算となっている。

また、前年度実質収支額 183,457 円を差し引いた単年度収支額は 25,075 円の赤字決算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金の状況

農業集落排水特別会計への一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減	増 減 率

本年度の一般会計からの繰入金は 95,000,000 円であり、前年度対比 2,200,000 円の減額となっている。これは主に、平成 23 年度歳入として起債を 2,000 千円借り入れたことに伴い、減額となったことによるものである。

7 駐車場特別会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 143,450,000 円、調定額 143,599,035 円、収入済額 143,599,035 円、不納欠損額 0 円、収入未済額 0 円となっている。

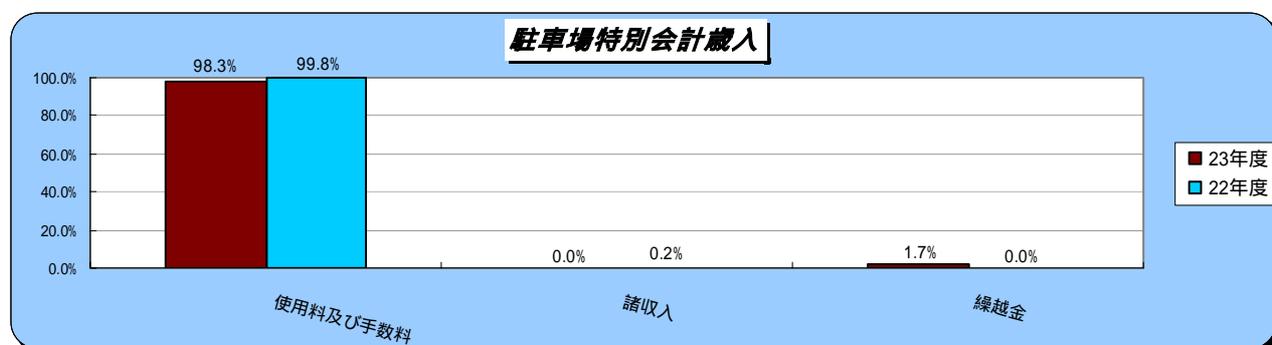
収入済額 143,599,035 円(前年度 142,173,221 円)の予算現額に対する収入率は 100.1%(前年度 101.2%)、調定額に対する収入率は 100.0%(前年度 100.0%)で、前年度に比べ 1,425,814 円の増加(前年度 23,773,090 円の減少)となっている。

これは、繰越金 2,456,180 円の増と使用料及び手数料 769,617 円、諸収入 260,749 円の減との差引によるものである。

歳入

(単位：円)

区分	年度	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減	構成比(%)	
					23 年度	22 年度
1 使用料及び手数料		141,105,469	141,875,086	769,617	98.3	99.8
3 諸収入		37,386	298,135	260,749	0.0	0.2
5 繰越金		2,456,180	0	2,456,180	1.7	0.0
歳入合計		143,599,035	142,173,221	1,425,814	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 143,450,000 円に対し、支出済額 142,750,572 円(前年度 139,717,041 円)、翌年度繰越額 0 円(前年度 0 円)、不用額 699,428 円(前年度 822,959 円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 99.5%(前年度 99.4%)の執行率である。

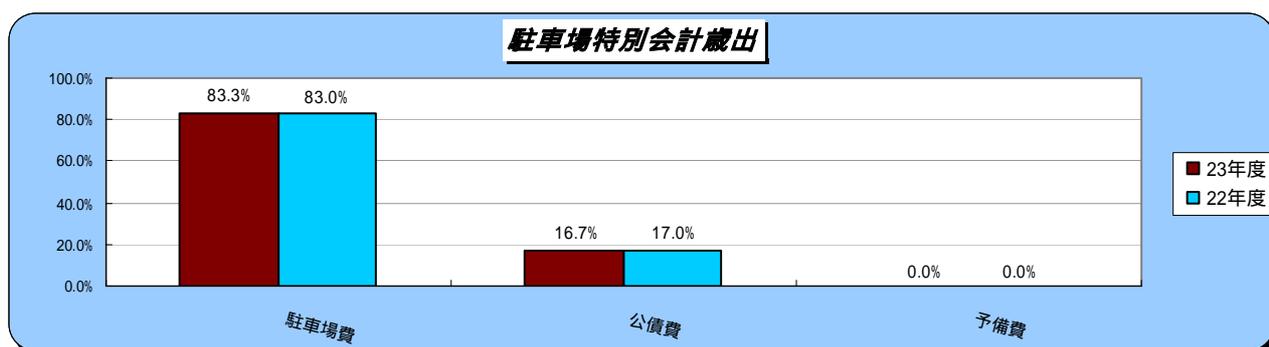
歳出の前年度対比は、歳出合計では 3,033,531 円(2.2%)増加している。

これは、駐車場費 3,033,531 円の増によるものである。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減	構成比 (%)	
					23 年度	22 年度
1 駐車場費		118,963,922	115,930,391	3,033,531	83.3	83.0
2 公債費		23,786,650	23,786,650	0	16.7	17.0
4 予備費		0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		142,750,572	139,717,041	3,033,531	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 23 年度駐車場特別会計の決算収支については、歳入総額は 143,599,035 円、歳出総額は 142,750,572 円で歳入歳出差引額 848,463 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 848,463 円の黒字決算となっている。また、前年度実質収支額 2,456,180 円を差し引いた単年度収支額は 1,607,717 円の赤字決算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金の状況

本年度も昨年度に引き続き一般会計からの繰入金は 0 円である。

これは、歳出では駐車場の維持管理費が微増となったが、歳入では平成 22 年度と同程度の駐車場使用料を確保することができた為、歳入歳出の差引きにより、平成 22 年度に引き続き、一般会計からの繰入が不要となった。

また、逆に、一般会計へ 54,670,000 円の繰出をしている。

8 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 1,140,255,000 円、調定額 1,135,469,211 円、収入済額 1,123,580,111 円、不納欠損額 2,434,200 円、収入未済額 10,955,800 円となっている。

なお、収入済額には還付未済額の 1,500,900 円が含まれている。

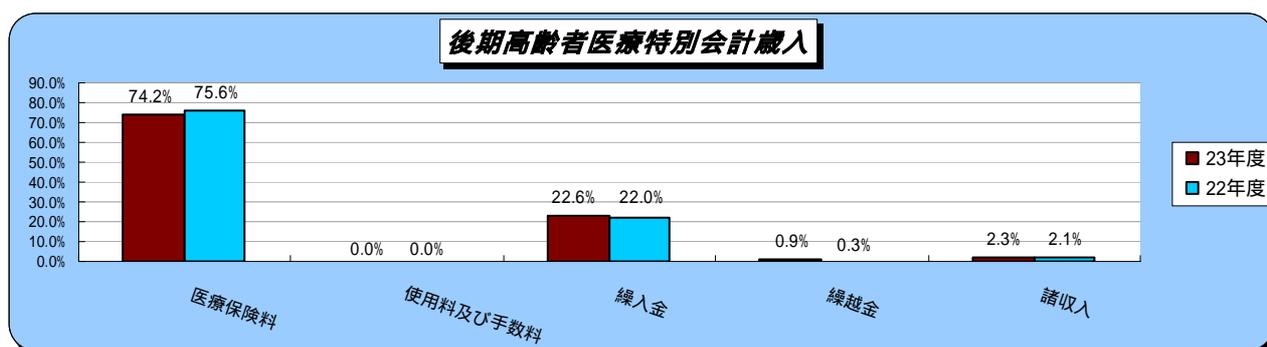
収入済額 1,123,580,111 円(前年度 1,082,273,755 円)の予算現額に対する収入率は 98.5%(前年度 100.0%)、調定額に対する収入率は 99.0%(前年度 99.1%) で前年度に比べ 41,306,356 円の増加(前年度 24,190,487 円の減少)となっている。

これは、後期高齢者医療保険料 15,354,958 円、繰入金 14,947,175 円、繰越金 7,715,205 円などの増によるものである。

歳入

(単位：円)

区分	年度		増減	構成比(%)	
	平成 23 年度	平成 22 年度		23 年度	22 年度
1 後期高齢者医療保険料	834,063,279	818,708,321	15,354,958	74.2	75.6
2 使用料及び手数料	183,900	180,900	3,000	0.0	0.0
4 繰入金	253,280,752	238,333,577	14,947,175	22.6	22.0
5 繰越金	10,571,789	2,856,584	7,715,205	0.9	0.3
6 諸収入	25,480,391	22,194,373	3,286,018	2.3	2.1
歳入合計	1,123,580,111	1,082,273,755	41,306,356	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 1,140,255,000 円に対し、支出済額 1,122,291,202 円(前年度 1,071,701,966 円)、翌年度繰越額 0 円(前年度 0 円)、不用額 17,963,798 円(前年度 10,658,034 円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 98.4%(前年度 99.0%)の執行率である。

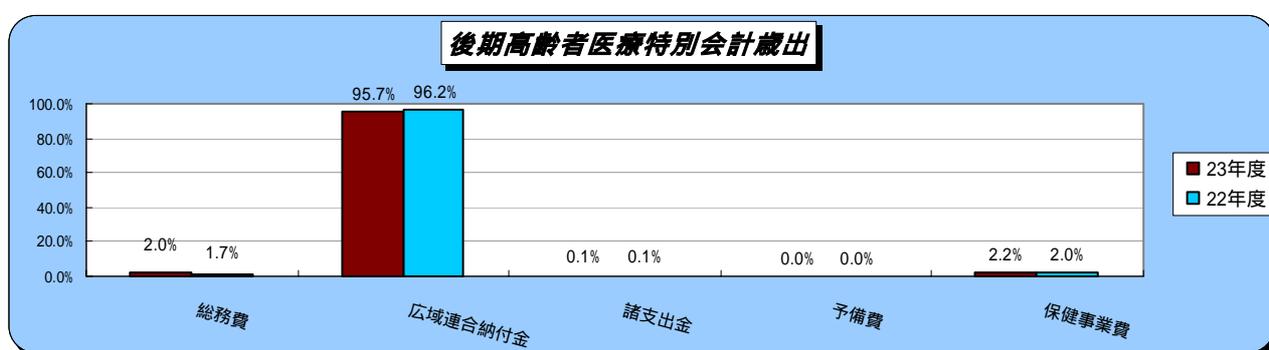
歳出の前年度対比は、歳出合計では 50,589,236 円(4.7%)増加している。

これは、広域連合納付金 43,358,229 円、総務費 3,896,730 円、保健事業費 3,002,677 円、諸支出金 331,600 円の増によるものである。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減	構成比 (%)	
					23 年度	22 年度
1 総務費		22,279,810	18,383,080	3,896,730	2.0	1.7
2 広域連合納付金		1,074,266,229	1,030,908,000	43,358,229	95.7	96.2
3 諸支出金		1,292,150	960,550	331,600	0.1	0.1
4 予備費		0	0	0	0.0	0.0
5 保健事業費		24,453,013	21,450,336	3,002,677	2.2	2.0
歳 出 合 計		1,122,291,202	1,071,701,966	50,589,236	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 23 年度後期高齢者医療特別会計の決算収支については、歳入総額は 1,123,580,111 円、歳出総額は 1,122,291,202 円で歳入歳出差引額 1,288,909 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 1,288,909 円の黒字決算となっている。

また、前年度実質収支額 10,571,789 円を差引いた単年度収支額は 9,282,880 円の赤字決算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金の状況

後期高齢者医療特別会計への一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減	増 減 率

本年度の一般会計からの繰入は 253,280,752 円であり、前年度対比 14,947,175 円の増額となっている。

これは主に、歳入で保険基盤安定繰入金が増加したことと、歳出で中讃広域行政事務組合負担金が増加したことによるものである。保険基盤安定繰入金は、県の負担分 (3/4) が一般会計で受入れられ、市負担分 (1/4) とともに一般会計から繰り入れら

れる法定繰入金であるが、保険料の軽減対象者が増加したことにより増額となった。また、中
讃広域行政事務組合負担金については、情報センターの負担割合の見直しによるものである。

9 介護保険特別会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 6,899,740,000 円、調定額 6,900,009,508 円、収入済額 6,867,812,298 円、不納欠損額 10,060,850 円、収入未済額 23,486,780 円となっている。

なお、収入済額には還付未済額の 1,350,420 円が含まれている。

収入済額 6,867,812,298 円（前年度 6,395,717,440 円）の予算現額に対する収入率は 99.5%（前年度 99.1%）、調定額に対する収入率は 99.5%（前年度 99.5%）で、前年度に比べて 472,094,858 円の増加（前年度 304,857,329 円の増加）となっている。

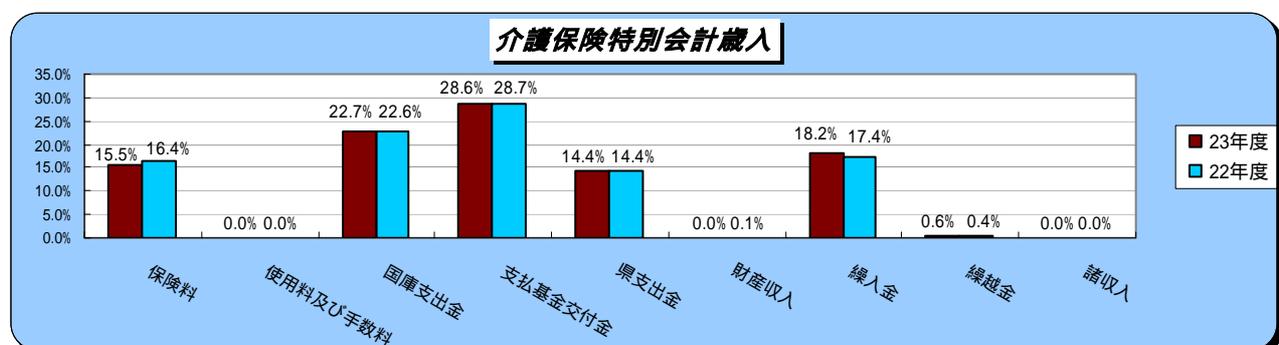
主な増減は、増として繰入金の 135,588,823 円、支払基金交付金の 129,496,254 円、国庫支出金の 114,823,731 円、県支出金の 63,134,729 円などである。

減としては、財産収入の 1,027,000 円、諸収入の 68,470 円、使用料及び手数料の 6,200 円である。

歳入

（単位：円）

区分	年度	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減	構成比（%）	
					23 年度	22 年度
1 保険料		1,061,706,080	1,050,551,850	11,154,230	15.5	16.4
2 使用料及び手数料		158,900	165,100	6,200	0.0	0.0
3 国庫支出金		1,560,562,431	1,445,738,700	114,823,731	22.7	22.6
4 支払基金交付金		1,965,332,658	1,835,836,404	129,496,254	28.6	28.7
5 県支出金		984,988,079	921,853,350	63,134,729	14.4	14.4
6 財産収入		1,492,000	2,519,000	1,027,000	0.0	0.1
8 繰入金		1,250,562,298	1,114,973,475	135,588,823	18.2	17.4
9 繰越金		42,790,252	23,791,491	18,998,761	0.6	0.4
11 諸収入		219,600	288,070	68,470	0.0	0.0
歳入合計		6,867,812,298	6,395,717,440	472,094,858	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 6,899,740,000 円に対し、支出済額 6,784,224,115 円(前年度 6,352,927,188 円)、翌年度繰越額 5,854,000 円(前年度 0 円)、不用額 109,661,885 円(前年度 101,925,812 円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 98.3%(前年度 98.4%)の執行率である。

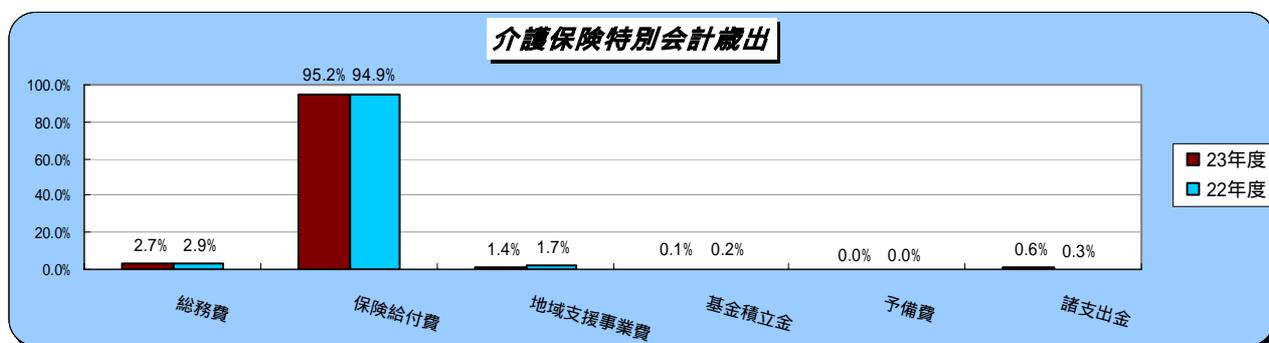
歳出の前年度対比は、歳出合計では 431,296,927 円(6.8%)増加している。

これは、保険給付費 428,253,336 円、諸支出金 22,233,931 円の増と地域支援事業費 12,739,197 円、基金積立金 6,301,000 円、総務費 150,143 円の減との差引によるものである。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減	構成比(%)	
					23 年度	22 年度
1 総務費		184,254,075	184,404,218	150,143	2.7	2.9
2 保険給付費		6,457,188,861	6,028,935,525	428,253,336	95.2	94.9
4 地域支援事業費		95,917,999	108,657,196	12,739,197	1.4	1.7
5 基金積立金		4,859,000	11,160,000	6,301,000	0.1	0.2
7 予備費		0	0	0	0.0	0.0
8 諸支出金		42,004,180	19,770,249	22,233,931	0.6	0.3
歳 出 合 計		6,784,224,115	6,352,927,188	431,296,927	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 23 年度介護保険特別会計の決算収支については、歳入総額は 6,867,812,298 円、歳出総額は 6,784,224,115 円で、歳入歳出差引額が 83,588,183 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 2,927,000 円であるので、実質収支額は 80,661,183 円の黒字決算となっている。

また、前年度実質収支額 42,790,252 円を差し引いた単年度収支額は 37,870,931 円の黒字決算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金の状況

介護保険特別会計への一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減	増 減 率
一般会計からの繰入金	1,006,238,015	954,245,729	51,992,286	5.4%

本年度の一般会計からの繰入は 1,006,238,015 円であり、前年度対比 51,992,286 円の増額となっている。

これは主に、「介護給付費繰入金」の増額によるものである。

「介護給付費繰入金」については、その算定の元となる介護給付費が認知症高齢者グループホームと地域密着型特別養護老人ホームの新規開設による利用者の増加や通所介護の利用者数等の増加により、平成 22 年度の 6,028,935,525 円から平成 23 年度は 6,457,188,861 円へと 428,253,336 円増加したため、市の法定負担割合 12.5%分に相当する 53,531,667 円の増額となっている。

また、「地域支援事業繰入金」については、介護予防二次予防事業の対象者決定方法において、従来の医師により生活機能の低下を調査する方法（生活機能評価）が廃止され、あらたに、事業への参加の可否を医師が判断する方法（参加適否判断）が創設されたことにより、委託料単価及び受診件数が減少したことによる委託料の減少などのため、1,654,410 円の減額となっている。

10 介護保険サービス事業特別会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 66,840,000 円、調定額 61,760,993 円、収入済額 61,760,993 円、不納欠損額 0 円、収入未済額 0 円となっている。

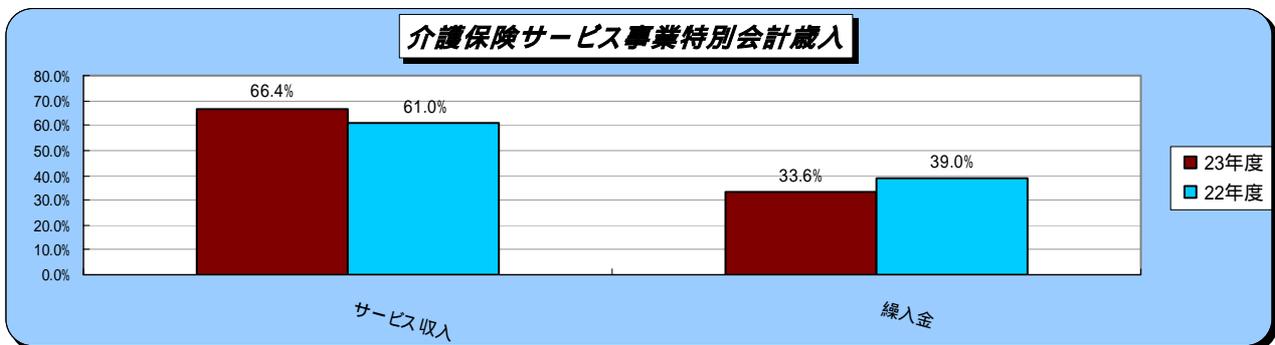
収入済額 61,760,993 円（前年度 64,116,840 円）の予算現額に対する収入率は 92.4%（前年度 91.6%）、調定額に対する収入率は 100.0%（前年度 100.0%）で、前年度に比べ 2,355,847 円の減少となっている。

これは、繰入金 4,226,287 円の減とサービス収入 1,870,440 円の増との差引によるものである。

歳入

（単位：円）

区分	年度	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減	構成比（%）	
					23 年度	22 年度
1 サービス収入		40,998,560	39,128,120	1,870,440	66.4	61.0
3 繰入金		20,762,433	24,988,720	4,226,287	33.6	39.0
歳入合計		61,760,993	64,116,840	2,355,847	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 66,840,000 円に対し、支出済額 61,760,993 円（前年度 64,116,840 円）、翌年度繰越額 0 円（前年度 0 円）、不用額 5,079,007 円（前年度 5,883,160 円）の決算である。

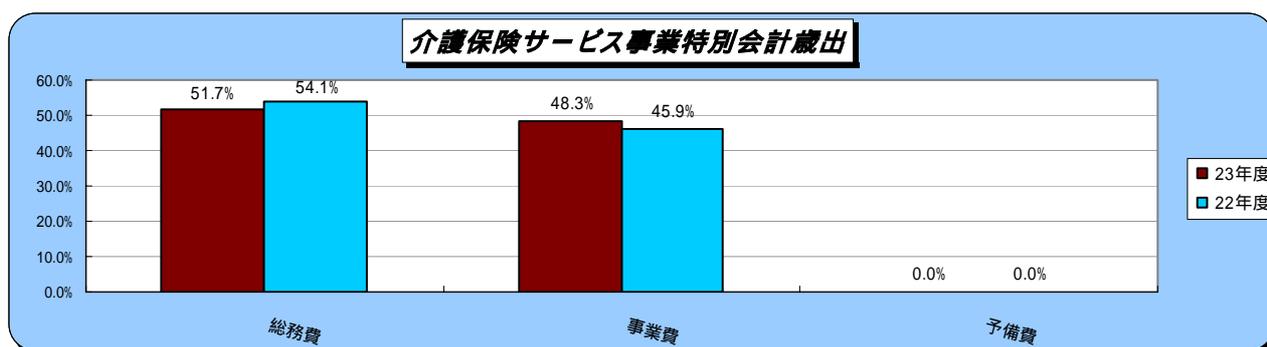
歳出の前年度対比は、歳出合計では 2,355,847 円（3.7%）減少している。

これは、総務費 2,764,827 円の減と事業費 408,980 円の増との差引きによるものである。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減	構成比 (%)	
					23 年度	22 年度
1 総務費		31,911,590	34,676,417	2,764,827	51.7	54.1
2 事業費		29,849,403	29,440,423	408,980	48.3	45.9
4 予備費		0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		61,760,993	64,116,840	2,355,847	100.0	100.0



(2) 実質収支に関する調書

平成 23 年度介護保険サービス事業特別会計の決算収支については、歳入総額は 61,760,993 円、歳出総額は 61,760,993 円で歳入歳出差引額 0 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 0 円の決算となっている。

また、前年度実質収支額 0 円を差し引いた単年度収支額は 0 円となっている。

(3) 一般会計からの繰入金状況

介護保険サービス事業特別会計への一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減	増 減 率

本年度の一般会計からの繰入金は 20,762,433 円であり、前年度対比 4,226,287 円の減額となっている。

これは主に、歳入において要支援者の介護保険サービス利用者の増加により、介護予防サービス計画収入が増額となったことによるものである。

第6 審査の意見

1 財政分析について

(1) 財政分析手法について

平成23年度決算分析については、平成22年度一般会計決算と比較し主要な増減について分析を行った。

また、総務省が、全国の類似団体間での主要財政指標の比較を住民等にわかりやすく開示するために作成していた「市町村財政比較分析表（普通会計ベース）」については平成22年度決算分から「財政状況資料集」として再編される予定であったが、現時点での公表時期は未定であるため、従来の比較項目について本市との比較も行った。

(2) 歳入の分析

表1（平成23年度一般会計歳入決算と平成22年度歳入決算比較表）を参照。

- 市税については、長引く景気低迷の影響による個人所得の減少という厳しい状況が続く中、個人市民税では、前年度よりもさらに66百万円の減収となっている。また、法人市民税では、前年度において事業収益が際立って好調であった市内の主要企業の法人税額がほぼ例年度並みに振り戻したこともあり2億61百万円の大幅な減収となっている。また、固定資産税は、引き続く地価の下落などにより52百万円の減収となっている。その他、たばこ税は平成22年度の税率アップにより93百万円の増収となったものの、市税全体では前年度と比較し2億75百万円（1.9%）の減となっている。
- 地方譲与税については、昨今のエコカー志向を反映して、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税ともに減収となるなど、地方譲与税全体では前年度と比較し10百万円（2.7%）の減となっている。
- 各種交付金については、年度途中の子ども手当の制度改正などにより、地方特例交付金が38百万円（20.3%）の減、利子割交付金が23百万円（27.9%）の減、新車販売台数の落ち込みが続き、自動車取得税交付金が16百万円（16.2%）の減となったほか、地方消費税交付金は17百万円（1.7%）、配当割交付金は6百万円（17.7%）の増となるなど、各種交付金の総額では56百万円（3.8%）の減となっている。
- 地方交付税については、国の地方財政計画において、前年度水準を下回らないよう一般財源総額を確保し、地域主権改革に沿った雇用対策や地域資源の活用を推進するとともに、子育て支援等の充実を図る観点から、市町村普通交付税分で約3,000億円の上積み確保がなされ、本市においても総額68億88百万円で前年度と比較し2億12百万円（3.2%）の増となっている。

そのうち、普通交付税では、基準財政需要額の算定において控除される臨時財政対策債発行可能額が前年に比べ大幅に減少した結果、総額で前年度と比較し2億1百万円の増となっている。

なお、合併算定替（合併がなかったものと仮定し、毎年算定した普通交付税の額を保障）の適用措置額は、15億40百万円となっている。

特別交付税では、一般的財政需要以外の特別な財政需要算出などにより、総額で4億

23 百万円となり前年度と比較し 10 百万円の増となっている。

また、普通地方交付税の地方債振替措置である臨時財政対策債は、地財計画上、総額として大幅な縮減がなされたことに合わせ、配分方式の見直し（人口基礎方式から財源不足額基礎方式への段階的移行）に伴い 5 億 57 百万円の減となり、実質的な地方交付税総額は 3 億 45 百万円（ 3.8%）の減となっている。

- 国庫支出金については、前年度に比べ普通建設事業費が増加したことに伴い、安心・安全な学校づくり交付金が 1 億 98 百万円の増となったことや、子ども手当にかかる児童措置費負担金の 1 億 48 百万円の増などにより、前年度と比較して 2 億 60 百万円（ 5.1%）の増となっている。
- 県支出金については、前年度に執行した参議院議員通常選挙や香川県知事選挙にかかる委託金の皆減などにより、前年度と比較し 55 百万円（ 2.2%）の減となっている。
- 財産収入については、昭和町地内の公共岸壁及び接続道路等のほか、普通財産である市有地等の不動産売却収入などにより、前年度と比較し 1 億 89 百万円（ 61.3%）の増となっている。
- 繰入金については、経常経費全般の予算執行段階での更なる精査、不用・不急経費の厳格な執行管理などにより歳出抑制に努めた結果、当初予定していた基金繰入額を 8 億 51 百万円圧縮することができている。特に、財政調整基金や合併振興基金については、将来の財政需要に対応すべく取崩を留保している。一方、職員退職手当基金については、本来、団塊の世代の大量退職に対応するための財源ということも踏まえ、退職者総数が 57 名にのぼった平成 23 年度において予定どおり 3 億円の繰入を実行している。また、平成 22 年度から決算剰余金を生み出している駐車場特別会計は、今年度についても一般会計に 55 百万円の繰入を継続しており、結果として繰入金総額としては前年度と比較して 1 億 94 百万円（ 55.4%）の増となっている。

なお、一般会計所管基金の現在高推移については、平成 22 年度末の 73 億 21 百万円から 4 億 89 百万円を取り崩し、13 億 97 百万円を積み立てた結果、平成 23 年度末（出納整理後）では 82 億 29 百万円となっている。また、現時点で平成 24 年度予算のとおり財源手当てとして基金を取り崩すと 72 億 23 百万円となる見込みである。

- 諸収入については、土地開発公社貸付金返還金が 46 百万円の減となった一方、地域総合整備資金貸付金の繰り上げ償還により 21 百万円の増となるなど、総額で前年度と比較して 27 百万円（ 2.1%）の増となっており、競艇事業収入についても前年度に引き続き 5 億円が確保されている。
- 市債については、安全安心のまちづくりとして継続的に進めている学校教育施設や子育て関連施設にかかる普通建設事業費の増加に連動する形で、合併特例債の発行が 8 億 10 百万円の増となった一方、臨時財政対策債が 5 億 57 百万円の減などにより、前年度と比較して 5 億 87 百万円（ 10.5%）の増となっている。

(3) 歳出の分析

表2(平成23年度一般会計歳出決算と平成22年度歳出決算比較表)を参照。

- 人件費については、平成18年度以降、集中改革プラン・定員適正化計画により、毎年度、職員数が減員となっているほか、給与勧告に基づく月例給の引下げ(中高年齢層の俸給表の改定)があったものの、退職手当の増や議員年金廃止に伴う共済負担金の増などにより、前年度と比較し1億7百万円(1.4%)の増となっている。

主な増減内訳は、手当等を含む職員給で94百万円の減のほか、退職手当1億26百万円、議員報酬等1億7百万円の増などである。

- 物件費については、予防接種委託料1億87百万円の増や収集エリアの拡大によるごみ収集運搬業務の委託料等の増により、前年度と比較し3億17百万円(6.6%)の増となっている。
- 扶助費については、子ども手当給付費3億11百万円、障害者自立支援給付費89百万円の増となった一方、生活保護費が23百万円の減となるなど、前年度と比較し2億91百万円(3.7%)の増となっている。
- 補助費等については、中讃広域行政事務組合負担金が36百万円の減となった一方、離島航路補助金が62百万円、消防施設(消火栓)整備負担金が59百万円の増となるなど、前年度と比較し62百万円(2.0%)の増となっている。
- 公債費については、合併特例債の償還が本格化しはじめてはいるが、平成初期の既借入分について償還が完了する事業が多いため、元金が3億37百万円の減、利子が6百万円の増となり、総額で前年度と比較し3億31百万円(9.3%)の減となっている。
積立金については、教育文化体育基金積立金が5億14百万円、市立美術館運営基金積立金が1億50百万円の減となった一方、財政調整基金積立金が1億1百万円、臨海工業地区施設管理基金積立金が2億92百万円の増、また、新たに競艇収益基金に5億円積み立てるなど、前年度と比較して2億28百万円(19.5%)の増となっている。
- 繰出金については、後期高齢者医療特別会計への繰出金が15百万円、介護保険特別会計への繰出金が52百万円の増となったものの、公共下水道特別会計への繰出金が56百万円の減額となったことなどにより、前年度と比較して39百万円(0.9%)の減となっている。
- 投資的経費については、合併特例債を活用した安全安心のまちづくりの一環として、学校教育施設や子育て関連施設の耐震化・改築などに重点的に取り組んでおり、順次完了する一方で新規着手する事業も多く、中でも塩屋保育所や(仮称)城北保育所など保育所整備費が5億60百万円の増となったほか、第二学校給食センターの米飯棟整備など給食センター施設等整備費が4億33百万円の増となるなど、総額で68億44百万円となり、前年度と比較し8億60百万円(14.4%)の増となっている。

(4) 平成 23 年度決算の財政指標の状況

従来、総務省自治財政局より示されていた全国共通様式の「市町村財政比較分析表」は、平成 22 年度決算分から「財政状況資料集」として再編されることとなっているが、現時点では公表時期未定であるため、従来どおり、下記の財政指数 7 項目について類似団体の決算平均値との比較分析を行った。

ただし、各財政指標の確定及び類似団体ごとの数値公表については、当該会計年度の決算数値を普通会計ベースで報告後、総務省での集計・点検作業を経て年度下半期となるため、本市の平成 23 年度決算の指標は暫定数値としての記載であり、比較する類似団体の平均値は前年度決算分となっている。

なお、類似団体とは、人口（10 万～15 万人）と産業構造（1 次と 2 次産業従事者数が 95% 未満かつ 3 次産業が 55% 以上）が類似する団体（類型 - 1、平成 22 年度で全国 43 団体）のことである。

項目 区分		財政力 指数	経常収 支比率	人口 一人当 たり 人件費 ・物件費等額	ラスパ イレス 指 数	将来負 担比率	実 質 公債費 比 率	人 口 千人当り 職 員 数
本 市 決 算 指 標	H23 年度 (暫定)	0.71	86.1%	102,546 円	100.8%	61.8%	7.9%	7.28 人
	H22 年度 (確定)	0.72	84.4%	100,937 円	101.2%	75.7%	9.9%	7.40 人
	H21 年度 (確定)	0.73	90.0%	99,757 円	101.3%	84.7%	10.9%	7.48 人
類似団体平均値 (H22 年度決算)		0.68	87.1%	108,913 円	98.6%	87.5%	13.7%	7.22 人

* 人口及び職員数は年度終了時点（翌 4 月 1 日現在）での算出

* ラスパイレス指数は各年度当初時点での算出

* 類似団体平均値は総務省公表数値ではなく、事務局調査数値

財政力「財政力指数」

財政力指数は、地方交付税算定から得られる基準財政収入額と基準財政需要額の比率であるが、前年度と比較して算定収入額、算定需要額ともに増額となったものの、収入額の伸びが需要額のそれを上回ったため単年度の数値では若干上昇した。公表される 3 ヶ年平均の数値は 0.01 ポイント下降となったが、類似団体平均値とは近似値である。

財政構造の弾力性「経常収支比率」

経常収支比率は、義務的性格の経常経費に、経常一般財源収入がどの程度充当されているかによって財政力の弾力性を示す数値であるが、経常一般財源のうち、市税、臨時財政対策債など前年度と比較して合計で 6 億 83 百万円の大幅な減少となった一方、経常経費においては扶助費や物件費の増が避けられない中で、公債費の減が影響し、前年度と比較して充当される一般財源が合計 1 億 46 百万円の減となったため、前年度の決

算確定数値より平成 23 年度では 1.7 ポイントの硬直化（悪化）にとどまっている。

人件費・物件費の適正度

人件費・物件費の適正度は行政改革の効果を示す数値として導入されたものであるが、民間委託をはじめ、施設の維持管理などにかかる物件費の増により年々増加傾向にあり、前年度と比較して 1,609 円の増となっているものの、類似団体平均値より若干低い数値となっている。

給与水準の適正度「ラスパイレス指数」

ラスパイレス指数は、国家公務員給与を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を示すものであるが、平成 23 年度当初の指数については前年度に比べ 0.4 ポイント低くなり、100.8%となっているが、類似団体平均値よりも 2.2 ポイント上回っている。

将来負担の健全度「将来負担比率」

将来負担比率は、将来的に財政負担することになる見込み総額が、その自治体の標準的な財政規模に占める割合を示すものであるが、本市の場合、過去の多くの施設整備等にあたっては市債発行を限定的にとどめ、競艇事業からの潤沢な繰入金を財源として整備を行ってきた経緯があったため、類似団体と比較しても現時点では良好な数値となっている。しかしながら、現在重点的に進めている安心安全のまちづくりの基盤施設整備関連の財源については主に市債に依存しているため、その償還も含めて将来的な負担リスクを厳格に監視する必要がある。

公債費負担の健全度「実質公債費比率」

実質公債費比率は、従来の起債制限比率に加え特別会計、公営企業会計の元利償還金に充当する繰出しも含めた地方債の元利償還金と標準財政規模の比率であるが、本市の特徴として後年度における交付税措置の無い一般的な建設事業債等の地方債残高が少ないことに加え、一時的に公債費が減となった影響から、平成 23 年度は前年度と比較して 2 ポイント減の 7.9%であり、類似団体平均値と比較しても良好な数値となっている。

定員管理の適正度「人口 1,000 人当り職員数」

定員適正化計画の推進により職員数の削減は進み、前年度と比較し 0.12 人減少しているが、他団体と比較すると直営業務部門（清掃・福祉・教育）が多い構造となっており、類似団体平均値と比較すると 0.06 人多くなっている。今後も、市民サービスの向上を第一義に各種業務の外部委託等を推進し、職員数の適正化に努める必要がある。

2 財政分析に基づく審査の意見

現在本市は、合併 10 年後の将来像を掲げたまちづくりの指針である「丸亀市総合計画」が中間年を迎え、次のステップである「後期基本計画」のスタートを切った。同時に、これまで進めてきた全市をあげての行財政改革の折り返し地点でもあり、これまでの取り組みの真摯な検証と新たな課題の洗い出しが不可欠である。

平成 23 年度一般会計における決算の状況は、歳入歳出差引額から翌年度繰越事業に充てるべき財源を除いた実質収支額として 11 億 93 百万円の剰余金計上となり、また、前年度実質収支額を控除した単年度収支についても黒字を確保している。なお、歳入の款別、歳出の性質別の分析は前述のとおりである。

歳入面では、国内景気が足踏み状況から脱却できない影響から、依然として新規採用をはじめとする雇用情勢が厳しいことに加え、雇用形態の非正規化やワーキングプアが社会問題化するなど、個人所得の減少傾向が大きな懸念材料となっている。市内企業においても、世界的な市場経済のリスク回避の状況の中で、新規需要を見出しての利益確保は困難を極めており、疲弊した地方経済にとって新たな打開策は未だ見出せない状況に変わりがない。

また、国においては交付税制度を抜本的に見直す方針を打ち出しているが、本市においても特例措置（合併算定替え）終了後の中長期的な財政運営を計画するうえで注視を要する。

歳出面では、義務的経費において、社会保障にかかる扶助費の増加は歯止めが無い様相であり、社会的要因なども相まって今後の動向が懸念される。また、公債費については既発債の償還の関係で平成 24 年度まではほぼ横ばいとなるものの、現在取組んでいる安全安心のまちづくり関連事業の財源である合併特例債の本格的な償還に伴い、慎重な市債管理を踏まえた公債費の動向を財政計画に織り込む必要がある。

一方、国の動向に目を向けると、景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつあるが、先行きについては、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されているところである。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで、世界景気に減速感が広がっている。こうした海外経済の状況が、金融資本市場を通じた影響も含め、我が国の景気を下押しするリスクとなっていることや、電力供給の制約、デフレの影響等にも注意が必要とされている。

また、国会においては消費税率引き上げを柱とする社会保障・税一体改革関連法案が可決されたものの、政局の行方は混迷の度合いを増す一方であり、国民生活や経済界、ひいては、地方財政に大きな影響を及ぼすことは避けられない状況である。

このような状況下であるが、本市は平成 24 年度よりスタートした丸亀市総合計画後期基本計画に示した「協創でつながるまち 丸亀」の基本理念のもと、3 つの重点課題である「安全安心都市づくり」「元気都市づくり」「拠点都市づくり」を着実に進めていかなければならない。今後においても、国の動向に注視し可能な限りの予見と捕捉に努めることはもとより、実効性のある事務事業の進行管理に基づいた計画的な行財政運営により、財政の健全化を確保され、市民、職員がともに協力し合い将来にわたって安全に安心して暮らすことができる「自然と歴史が調和し 人が輝く田園文化都市」を築かれることを期待するものである。

3 一般会計歳入歳出決算比較表

表 1 平成 23 年度一般会計歳入決算と平成 22 年度歳入決算比較表

(単位：千円)

年 度 款	平成 23 年度 A	構成比 (%)	平成 22 年度 B	構成比 (%)	増減額 A - B	増減率 (A - B)/B
市 税	14,009,829	33.3	14,284,992	35.2	275,163	1.9
地 方 譲 与 税	352,640	0.8	362,335	0.9	9,695	2.7
利 子 割 交 付 金	59,020	0.1	81,891	0.2	22,871	27.9
配 当 割 交 付 金	37,855	0.1	32,157	0.1	5,698	17.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,152	0.0	9,639	0.0	2,487	25.8
地 方 消 費 税 交 付 金	1,021,150	2.4	1,003,727	2.5	17,423	1.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,290	0.0	8,120	0.0	170	2.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	82,179	0.2	98,050	0.2	15,871	16.2
地 方 特 例 交 付 金	149,167	0.4	187,255	0.5	38,088	20.3
地 方 交 付 税	6,888,249	16.4	6,676,622	16.4	211,627	3.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	31,442	0.1	31,286	0.1	156	0.5
分 担 金 及 び 負 担 金	752,531	1.8	729,003	1.8	23,528	3.2
使 用 料 及 び 手 数 料	836,432	2.0	841,648	2.1	5,216	0.6
国 庫 支 出 金	5,403,087	12.9	5,142,769	12.7	260,318	5.1
県 支 出 金	2,470,381	5.9	2,525,700	6.2	55,319	2.2
財 産 収 入	498,205	1.2	308,814	0.8	189,391	61.3
寄 附 金	7,861	0.0	3,868	0.0	3,993	103.2
繰 入 金	544,040	1.3	350,094	0.9	193,946	55.4
繰 越 金	1,408,435	3.3	1,073,390	2.6	335,045	31.2
諸 収 入	1,295,600	3.1	1,269,035	3.1	26,565	2.1
市 債	6,169,400	14.7	5,582,700	13.7	586,700	10.5
合 計	42,032,945	100.0	40,603,095	100.0	1,429,850	3.5

表 2 平成 23 年度一般会計歳出決算と平成 22 年度歳出決算比較表（性質別）

（単位：千円）

区 分 \ 年 度	平成 23 年度 A	構成比 (%)	平成 22 年度 B	構成比 (%)	増減額 A - B	増減率 (A - B)/B
人 件 費	7,959,537	19.6	7,852,196	20.0	107,341	1.4
物 件 費	5,130,605	12.6	4,813,665	12.3	316,940	6.6
維 持 補 修 費	224,533	0.6	194,910	0.5	29,623	15.2
扶 助 費	8,235,391	20.2	7,944,801	20.3	290,590	3.7
補 助 費 等	3,173,337	7.8	3,111,208	7.9	62,129	2.0
公 債 費	3,232,926	7.9	3,564,347	9.1	331,421	9.3
積 立 金	1,397,215	3.4	1,169,428	3.0	227,787	19.5
投 資 及 び 出 資 金	2,700	0.0	0	0.0	2,700	皆増
貸 付 金	364,500	0.9	388,510	1.0	24,010	6.2
繰 出 金	4,133,128	10.2	4,171,994	10.6	38,866	0.9
投 資 的 経 費	6,843,520	16.8	5,983,600	15.3	859,920	14.4
普通建設事業費	6,804,950	16.7	5,983,600	15.3	821,350	13.7
補助事業	2,226,554	5.5	1,783,996	4.6	442,558	24.8
県営事業負担金	51,373	0.1	94,901	0.2	43,528	45.9
単独事業	4,527,023	11.1	4,104,703	10.5	422,320	10.3
災害復旧事業	38,570	0.1	0	0.0	38,570	皆増
合 計	40,697,392	100.0	39,194,659	100.0	1,502,733	3.8

第7 財産の状況

財産に関する調書の審査結果は、次のとおりである。

(1) 公有財産

決算年度末の公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分	決算年度末現在高	前年度末現在高	差引増減	
土 地 (㎡)	行政財産	4,727,657.66	4,724,920.06	2,737.60
	普通財産	1,828,086.44	1,830,691.13	2,604.69
	合 計	6,555,744.10	6,555,611.19	132.91
建 物 (㎡)	行政財産	466,531.96	463,066.04	3,465.92
	普通財産	7,725.39	6,281.39	1,444.00
	合 計	474,257.35	469,347.43	4,909.92
山 林 (㎡) (普通財産に含む)	1,644,059.16	1,644,059.16	0	
動 産	浮棧橋 (個)	4	4	0
	船 舶 (隻)	1	0	1
有 価 証 券	券面額 (千円)	258,668	240,268	18,400
	無額面株式 (株)	700	700	0
出資による権利 (千円)	1,326,838	1,324,138	2,700	

土地及び建物

決算年度末における土地は、6,555,744.10 ㎡で、前年度末 6,555,611.19 ㎡に比べ 132.91 ㎡増加している。

土地で増加したものは、垂水コミュニティセンター用地 660.92 ㎡、土器コミュニティセンター用地 358.32 ㎡、公園の土器町西三丁目子供の遊び場など寄附によるもの 3件 367.79 ㎡、道路用地などからの所管換によるもの 21,648.99 ㎡などである。また、減少したものは、普通財産の売却で昭和町市有地など 9 箇所分の 22,935.34 ㎡などである。

決算年度末における建物は 474,257.35 ㎡で、前年度末 469,347.43 ㎡に比べ、4,909.92 ㎡増加している。

建物で増加したものは、平山保育所の 2,737.75 ㎡、塩屋保育所の 2,730.85 ㎡、城坤小学校の 1,416.41 ㎡、第二学校給食センターの 673.88 ㎡などである。また、減少したものは、塩屋保育所の 1,065.79 ㎡、金倉保育所の 703.75 ㎡、城坤小学校の 747 ㎡などである。

山林

山林については、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 1,644,059.16 ㎡(このうち 1,030,444.00 ㎡は共有山林持分)となっている。

動産

動産については、船舶 1 隻が増加し、決算年度末現在高は浮棧橋が 4 個と船舶 1 隻となっている。

有価証券

有価証券については、中讃ケーブルビジョン(株)の株券の券面額が 18,400 千円増加し、決算年度末現在額は株券の券面額で 258,668 千円と、無額面株式で 700 株となっている。

出資による権利

出資による権利については、(社)丸亀市社会福祉協議会への出捐金が 2,700 千円増加し、決算年度末現在高は 1,326,838 千円となっている。

(2) 物品

取得価格 100 万円以上の物品の決算年度末現在高は 132 種類 3,771 点である。

増加した主なものは、消防車 3 台、小型船舶 1 隻、厨具類 3 台、絵画 2 点など、13 種 18 点で、減少した主なものは、小型貨物自動車 4 台、塵芥車 5 台、食器洗浄機 4 式、ミシン 4 台などの 19 種 39 点である。

(3) 債権

債権については、決算年度中の増減額は 77,203 千円の減少で、決算年度末現在額は 773,999 千円となっている。これは主に、地域総合整備資金貸付金 67,450 千円、同和対策事業貸付金の住宅新築資金等貸付金 3,914 千円、丸亀市土地開発公社貸付金 2,957 千円などの減少によるものである。

(4) 基金

基金の増減は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
丸亀市土地開発基金	1,746,000	0	1,746,000
丸亀市「津島寿一」文化体育振興基金	77,000	0	77,000
丸亀市財政調整基金	1,932,736	598,847	2,531,583
丸亀市教育文化体育基金	954,713	3,670	951,043
丸亀市臨海工業地区施設管理基金	394,231	292,000	686,231
丸亀市住宅新築資金等借入金償還準備基金	11,316	45	11,361
丸亀市アメニティ・タウン整備基金	44,000	0	44,000
丸亀市史跡等整備基金	274,239	0	274,239
丸亀市立美術館運営基金	30,540	0	30,540
丸亀市減債基金	8,662	34	8,696
丸亀市国際交流基金	127,000	0	127,000
丸亀市職員退職手当基金	314,351	298,739	15,612
丸亀市地域福祉基金	611,684	1,037	612,721
丸亀市国民健康保険財政調整基金	953	3	956
丸亀市介護給付費準備基金	369,296	236,401	132,895
丸亀市本島緑の再生基金	6,347	569	5,778
丸亀市公共下水道事業特別会計減債基金	16,646	16,646	0
丸亀市綾歌町富士見坂団地対策基金	34,111	136	34,247
丸亀市合併振興基金	2,500,000	0	2,500,000
丸亀市介護従事者処遇改善臨時特例基金	3,064	3,064	0
丸亀市競艇収益基金	0	500,000	500,000
合 計	9,456,889	833,013	10,289,902

(備考) 丸亀市臨海工業地区施設管理基金 408,000 千円、丸亀市立美術館運営基金 450,000 千円、丸亀市国際交流基金 400,000 千円の一般会計への貸出金は含まれていない。

なお、決算年度末現在高 10,289,902 千円の内訳は、現金 7,725,080 千円、債券 1,208,991 千円、債権 1,355,831 千円である。

第8 基金運用状況

土地開発基金

丸亀市土地開発基金（以下「基金」という）は、市が公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

土地開発基金運用状況

（単位：円）

月 別	貸付額	償還額	貸付金累計	預金残額	基金総額
前年度繰越額	-	-	1,336,830,829	409,169,171	1,746,000,000
平成23年4月	194,565,000	0	1,531,395,829	214,604,171	1,746,000,000
5月	0	194,565,000	1,336,830,829	409,169,171	1,746,000,000
6月	0	0	1,336,830,829	409,169,171	1,746,000,000
7月	0	0	1,336,830,829	409,169,171	1,746,000,000
8月	0	0	1,336,830,829	409,169,171	1,746,000,000
9月	0	0	1,336,830,829	409,169,171	1,746,000,000
10月	0	0	1,336,830,829	409,169,171	1,746,000,000
11月	0	0	1,336,830,829	409,169,171	1,746,000,000
12月	0	0	1,336,830,829	409,169,171	1,746,000,000
平成24年1月	19,000,000	0	1,355,830,829	390,169,171	1,746,000,000
2月	0	0	1,355,830,829	390,169,171	1,746,000,000
3月	0	0	1,355,830,829	390,169,171	1,746,000,000
合計	213,565,000	194,565,000	1,355,830,829	390,169,171	1,746,000,000

本決算期の基金積立等増減は無く、基金総額は1,746,000,000円と前年度と同額である。決算年度末現在高の内訳は、現金390,169,171円と債権の1,355,830,829円である。

基金運用状況は上表のとおりで、丸亀市土地開発基金条例第3条の規定に基づきおおむね良好に運用されており、計数は正確である。

以上が基金の運用状況の概要であるが、基金は設置目的に従い、今後とも適正かつ効率的な運用をされることを望むものである。